

令和元年度監査報告書

財政援助団体等監査

【東京都国分寺市土地開発公社】

令和 2 年 3 月

国分寺市監査委員

令和元年度財政援助団体等監査報告書

第1 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定による監査

第2 監査の対象

出資団体	所管部課
東京都国分寺市土地開発公社	政策部 政策経営課

第3 監査の範囲

市が出資した基本財産の管理状況及び平成30年度における事業運営，出納その他の事務の執行

第4 監査の実施期間

令和元年11月19日から令和2年3月25日まで

現地調査 令和2年1月6日（出納係）

令和2年1月9日（業務第一係）

令和2年1月20日（財政係）

第5 監査の着眼点

所管関係

- 1 出資による権利は財産台帳に登録され，決算書類に適正に表示されているか。
- 2 出資者としての権利行使は適切に行われているか。
- 3 出資団体の経営成績及び財政状態を十分把握し，適切な指導監督を行っているか。

出資団体関係

- 1 定款及び経理規程等の諸規程は整備されているか。
- 2 設立目的（出資目的）に沿って事業運営が行われているか。
- 3 決算諸表等は法令等に準拠して作成されているか。
- 4 事業成績，財政状況は適正に決算諸表等に表示されているか。
- 5 会計経理及び財産の管理は適正に行われているか。
- 6 資産の運用は適切か。また，経費節減は図られているか。

第6 監査の方法

出資団体における出納その他の事務の執行が適正に行われているかどうかについて，書面及び現地調査を行い，必要に応じ所管職員等からの説明を聴取し監査を実施した。

第7 監査の対象団体の概要及び監査結果

1 出資団体の概要

(1) 目的

公共用地，公用地等の取得，管理，処分等を行うことにより，地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。

(2) 設立

昭和 48 年 6 月 1 日

(3) 事業

- ① 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和 47 年法律第 66 号）第 17 条第 1 項各号（ただし，二業務を除く）の土地の取得，造成その他の管理及び処分に関する業務
- ② 国，地方公共団体その他の公共団体からの委託事業に基づき，土地の取得の斡旋，調査，測量，その他これらに類する業務
- ③ ②の業務に付帯する業務

(4) 組織

役員として 8 名の理事と 2 名の監事があり，理事のうち 1 名が理事の互選により理事長となっている。事務局長は建設事業課長が務め，事務局は業務第一係，業務第二係，財政係，出納係から組織されている。

(5) 事務局所在地

国分寺市戸倉一丁目 6 番地 1 国分寺市役所内

2 出資額

資本金 5,000,000 円

3 平成 30 年度の決算状況は次のとおりである。

(1) 損益計算書（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）

(単位：円)

1. 事業収益		
(1) 公有用地売却収益	680,378,089	
(2) 保有土地賃貸等収益	2,160,000	682,538,089
2. 事業原価		
(1) 公有用地売却原価	680,378,089	680,378,089
事業総利益		2,160,000
3. 販売費及び一般管理費		
(1) 人件費	85,500	
(2) 経費	511,809	597,309
事業利益		1,562,691
4. 事業外収益		
(1) 受取利息	4,591	
(2) 雑収益	25,975	30,566
経常利益		1,593,257
当期純利益		1,593,257

(2) 貸借対照表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位: 円)

＜ 資 産 の 部 ＞		
1. 流動資産		
(1) 現金及び預金		
イ. 当座預金	30,918,573	
ロ. 定期預金	20,000,000	
現金及び預金計		50,918,573
(2) 公有用地		2,652,260,928
流動資産計		2,703,179,501
資産合計		2,703,179,501

＜ 負 債 の 部 ＞		
1. 流動負債		
(1) 事業用地短期借入金	1,925,800,000	
(2) 未払金		
イ. その他未払金	19,000	
流動負債計		1,925,819,000
2. 固定負債		
(1) 市借入金	652,745,971	
(2) 除却保証金預り金	500,000	
固定負債計		653,245,971
負債合計		2,579,064,971
＜ 資 本 の 部 ＞		
3. 資本金		
(1) 基本財産		
イ. 市出資金	5,000,000	
資本金計		5,000,000
4. 準備金		
(1) 準備金		
イ. 前期繰越準備金	117,521,273	
ロ. 当期純利益	1,593,257	
準備金計		119,114,530
資本合計		124,114,530
負債・資本合計		2,703,179,501

(3) 財産目録 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 円)

1. 資産の部		
(1) 定期預金		20,000,000
(2) 当座預金		30,918,573
(3) 公有用地	10,117.18 m ²	2,652,260,928
資産合計		<u>2,703,179,501</u>
2. 負債の部		
(1) 未払金		19,000
イ. その他未払金		19,000
(2) 借入金		2,578,545,971
イ. 事業用地短期借入金		1,925,800,000
ロ. 市借入金		652,745,971
(3) 預り金		500,000
イ. 除却保証預り金		500,000
負債合計		<u>2,579,064,971</u>
3. 純財産		<u>124,114,530</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書 (平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
公有用地取得事業及び開発事業用地取得事業収入	680,378,089
その他事業収入	2,185,975
その他の業務収入	115,632
公有用地取得事業及び開発事業用地取得事業支出	△ 1,279,434,489
人件費支出	△ 66,500
その他の業務支出	△ 593,657
小計	<u>△ 597,414,950</u>
利息の受取額	4,591
利息の支払額	△ 1,374,996
事業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 598,785,355</u>
II 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,887,700,000
短期借入金の返済による支出	△ 3,270,900,000
長期借入れによる収入	17,833,521
長期借入金の返済による支出	△ 45,690,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>588,943,289</u>
III 現金及び現金同等物増加額 (又は減少額)	<u>△ 9,842,066</u>
IV 現金及び現金同等物期首残高	<u>60,760,639</u>
V 現金及び現金同等物期末残高	<u>50,918,573</u>

(注)現金及び現金同等物の範囲には、現金、当座預金及び1年以内に満期が到来する定期預金を含めている。

4 監査の結果

監査の着眼点に留意し調査を行ったところ、適正に執行されているものと認められたが、一部改善を要する事項が見受けられたので、以下に記述する。

(1) 出資団体

当該出資団体が管理している公印について、管理が不十分な部分があった。今後は、適正に管理されたい。

なお、上記の事項のほか意見を以下に記述する。

規程及び要綱等について、制定等から長期間経過しているので、内容を点検し、文言の整理をするよう要望する。

また、決算に伴う書類、帳簿及び伝票の整合性が図られていない部分が見受けられたので、今後検討するよう要望する。